

令和7年5月24日 新嘗祭献穀田粟播種式



目次 -Contents-

- P 2～3 6月定例会の動き
- P 4～5 一般質問
- P 6 第66回臨時会報告
- P 6～7 委員会(協議会)報告
- P 8～9 大洲・八幡浜自動車道の概要
- P10 議長の動き

6月定例会の動き

令和7年6月24日～27日

第81回定例会が開催され、報告1件、条例5件、補正予算6件、契約8件、人事1件、選挙2件、発議1件、その他6件は、いずれも原案のとおり承認・可決・同意されました。

【主な決定事項】

報告

令和6年度伊方町一般会計繰越明許費繰越計算書

翌年度繰越額 759,943,000円 キッチンカー導入支援事業補助金 他30事業

条例

伊方町投票管理者等の報酬支給条例の一部を改正する条例制定

選挙長、投票管理者、開票管理者、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人の報酬額の引上げ。

伊方町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例制定

契約期間に係る規定の見直し。(町長が特に必要と認めるものは6年以上も可能。)

三崎高等学校町営寄宿舍設置条例の一部を改正する条例制定

三崎高等学校町営寄宿舍の寮費の改正。(1人1箇月当たり5万円を上限とし、教育委員会が規定で定める額。)

伊方町体育施設条例の一部を改正する条例制定

足成及び田部地区の夜間照明施設の廃止。

伊方町半島振興対策実施地域指定に伴う固定資産税の特別措置に関する条例を廃止する条例制定

半島振興法に基づく税制特別措置(半島税制)の対象区域から過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく税制特別措置(過疎税制)の対象区域が除外されたことに伴い、廃止。

補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後	
一般会計補正予算(第1号)	175,876	11,879,364	
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	事業勘定 直営診療施設勘定	△ 3,569 △ 5,700	1,464,270 459,021
後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)		1,548	200,977
介護保険特別会計補正予算(第1号)	保険事業勘定 介護サービス事業勘定	△ 60 △ 5,916	1,580,487 14,148
水道事業会計補正予算(第1号)	収益的支出 資本的支出	3,878 △ 1,694	411,838 240,167
下水道事業会計補正予算(第1号)	収益的支出	1,039	406,924

定額減税補足給付金事業

令和6年度に実施した定額減税及び定額減税補足給付金の対象者のうち、収入の減少により給付額に不足が生じた方に対し、差額を給付。

亀ヶ池プロペラ攪拌式湖水浄化装置設置工事

浄化装置を新規購入することで、更なる水質の改善を図る。

木造住宅耐震改修補助金（要支援者向け耐震シェルター設置補助）

要支援者が設置する木造住宅の耐震シェルター設置経費について、補助対象経費以内の額で最大2,000千円を補助。

（補助率） 国 対象経費×1/2（消費税相当額を除く）
県町 国費分を差し引いた残額を1/2ずつ負担

請負契約

伊方町庁舎改修工事請負契約の締結

契約金額 90,970,000円 契約の相手方 有限会社宇都宮組

伊方町地域振興センター空調設備改修工事請負契約の締結

契約金額 55,000,000円 契約の相手方 伊方電気工事株式会社

四ツ浜（川之浜）漁港防波堤改良工事（その1）請負契約の締結

契約金額 58,520,000円 契約の相手方 藤川建設株式会社

町道湊浦奥線道路改良工事請負契約の締結

契約金額 49,280,000円 契約の相手方 有限会社竹場建設

町道鳥津国道線道路新設工事請負契約の締結

契約金額 111,980,000円 契約の相手方 有限会社竹場建設

町道宇和海線道路改良工事（3工区）請負契約の締結

契約金額 65,780,000円 契約の相手方 藤川建設株式会社

大久地区法面对策工事請負契約の締結

契約金額 77,220,000円 契約の相手方 藤川建設株式会社

伊方小学校体育館改修工事請負契約の締結

契約金額 127,600,000円 契約の相手方 堀田建設株式会社伊方支店

人事

伊方町教育委員会委員の任命

西村 美重 氏 湊浦（再任）

選挙

伊方町選挙管理委員会委員の選挙

政木 吉久 氏 湊浦（再任）、山本 桂二 氏 田之浦（新任）、小野瀬 博幸 氏 大久（新任）、
加藤 克馬 氏 高浦（新任）

伊方町選挙管理委員会補充員の選挙

松本 充範 氏 三崎（再任）、脇田 憲一 氏 九町（新任）、谷口 誠 氏 大浜（新任）、
西川 吾一 氏 川之浜（新任）

発議

議員の虚偽公表等対策特別委員会設置（12名）

委員長 安堂 廣道 副委員長 阿部 吉馬

その他

議会運営委員会の閉会中の継続調査

議会改革特別委員会の閉会中の継続調査

観光事業対策特別委員会の閉会中の継続調査

原子力発電対策特別委員会の閉会中の継続調査

公共施設環境改善対策特別委員会の閉会中の継続調査

議員の虚偽公表等対策特別委員会の閉会中の継続調査

一 般 質 問

田村 義孝 議員



本文を
QRコード
読み込んで
質問を確認
できます



大綱1 地域の公共交通手段について

問

当初、デマンド交通を行っていたが現在は地域巡回バス運行となっている。

1. デマンド交通と地域巡回バスの利用者の推移は。

2. それぞれのメリット、デメリット及び利用者の声の分析、把握は。

午後への利用者が少ない状況と聞く。より効果的、効率的な運用はできないか。

3. 往路に地域巡回バスを利用した場合の復路のタクシーチケットの、利用数及び利用者の反応は。

4. 予約に用いるAIデマンドシステムが各戸のIP告知放送端末とデータ連携が可能になっている他町の例がある。伊方町も、5年後、10年後の地域公共交通の議論が今から必要ではないか。

答

交通手段の確保は大きな課題の1つ。

一昨年、与修地区で実証実験を行った住民ドライバーによる送迎サービスや巡回バス利用者へのタクシー利用券の配布等、試行錯誤を重ねながら本町に合った公共交通体系の在り方を模索している。

1. デマンド交通は、平成28年度2万1,047人、29年度1万9,775人、30年度1万9,347人と減少傾向。地域巡回バスは、令和4年度1万9,486人、5年度1万9,302人、6年度2万2,177人と当初からの目標「年間利用者数2万人」を超えた。

2. デマンド交通は自宅から目的地までの送迎というメリットがある一方、利用したい時間に利用できない、帰りの便の予約が取りにくい、毎回の電話予約が煩わしい等の意見があったためスクールバスの空き時間に着目し、新たに地域巡回バスの運行を構築した。

地域巡回バスは低料金で決まった時間に誰もが利用でき、バス停以外でも自由乗降ができる。また、利用者の声を聞きながらバス停を増やしたり、運行ダイヤの変更や増便ができる。ただし、利用者の少ない便もあるため、費用対効果を考慮しながら運行体系を確立する必要がある。

3. 本年1月から、試験的に巡回バス利用者へ500円のタクシー利用券を配布。

利用実績は、1月17枚、2月12枚、4月28枚、5月23枚。タクシー会社によると使用期限の延長や増額等の声がある。タクシー利用券の見直しや利用数の少ない便の縮小など、効果的・効果的な運行の検討を行いたい。

4. 防災行政無線の更新に関する検討を始めており、IP告知システムや携帯電話網を活用したシステム導入の可能性を含め、様々な検討を行っている。

今後、全国の事例を参考に最適な方策を探りたい。その中で、防災情報システムと地域公共交通を関連付けて考える事例も1つの案として受け止め、将来を見据えた本町に合った交通体系を検討したい。

(町長)

大綱2 物価高騰対策について

問

物価高が進行し可処分所得が少なくなり、伊方町は住民税非課税世帯や年金のみ収入の方も多い。

伊方町はプレミアム商品券や低所得者支援給付金を出している状況だが、独自の財源を活用して支援することが必要なタイミングであると考ええる。

コロナ禍に上水道の基本料金を免除したように、町民への物価高対策を行えないか。

また、農林水産従事者や地域の事業者に対しての支援を考えていないか。

答

近年の新型コロナウイルスの感染拡大や国際社会情勢の変化を受けて、エネルギーや食料価格の高騰が社会問題となっており、最近では米不足が住民の生活に大きな影響を与えている。

本町は住民税非課税世帯や年金収入のみの方も多く、昨今の物価高騰は切実な問題である。国は、低所得世帯や子育て世帯に対して各種給付金による支援を行い、本町も国の交付金を活用し、プレミアム付き商品券事業や農業・畜産業用肥料や漁業用の燃油や飼料等の支援、また、町独自の取り組みとして高校生の通学補助や学校給食費の半額補助、学校教材の保護者負担分の無料化や高校生までの医療費無料化等の支援を行っている。

水道の基本料金の免除や農林水産業をはじめ地域の事業者への支援については今後の国の動向を見据え、また、町の財政状況を考慮しながら、どのような施策が町民にとって有効に機能するのを見極めながら適切に検討したい。

(町長)

一般質問

加藤 智明 議員



本文を、スマートフォンで読み込みます。QRコードを読み取って確認してください。



大綱1 若者及び子育て世帯への支援策について

問

昨今の物価高騰は、特に若者や子育て世帯の家計を圧迫し、生活に大きな影響を与えているため、安心して暮らし、子育てができる環境を整備することが不可欠であるが対応できているか。

また、若者世代のニーズをどのように把握し、反映させているか。

答

令和7年度予算に、U・J・Iターンや若い世代の移住・定住を促進するため、新規就業者支援対策事業や結婚生活支援補助金、定住促進奨励金等、総額約3億2千万円を計上し、若い世代へのきめ細やかな様々な経済的支援策を講じている。

また若い世代のニーズの把握は、昨年のも・子育て支援計画の策定時の対象者へのアンケート調査の他、町政懇談会等において農業・漁業の後継者団体や三崎高校生、役場の若手職員等若い世代を含めた町内各種団体との意見交換や職員提案等を通じ、福祉支援策の在り方を検討している。

老朽空き家の解体の除却後3年間の建物の建築制限の廃止や補助上限の引き上げ、住宅を新

築するための建物の除却経費への助成制度、高校生の通学補助制度、出産祝い金の拡充等、いただいたご意見やご要望を検討しながら形にしてきた。また現在策定中の第3次総合計画でも住民アンケートや町内の若い世代との意見交換などを反映させる。

今後も更なる住民の参加促進と意見反映体制の充実を図りながら、安心して子育てができる環境づくりに取り組みたい。

(町長)

大綱2 南海トラフ地震と原子力災害の複合災害に備えた伊方町の防災体制について

問

南海トラフ地震の発生確率が80%に引き上げられた。本町には伊方原子力発電所が存在しているため、平時からの綿密な準備と関係機関との連携、そして、住民一人ひとりの防災意識の向上が不可欠。

1. UPZ及びPAZの住民を放射線防護施設へ避難させるための具体的な輸送手段と放射線防護施設の収容可能人数、設備内容、計画は、高齢者や障がいのある方など、移動に支援を必要とする住民への対応は。

2. 伊方町の各種事業者、団体との災害時の連携協定は、どのような訓練や情報共有体制を構築しているか。また、協定内容の定期的な見直しは行われているか。

答

1. 放射線防護施設は公民館や高齢者施設、防災センター等の指定避難所に8箇所、診療所施設に3箇所その他、庁舎5階部分に1箇所、計12箇所を整備し、庁舎以外の11の避難施設に総数約2,500名の収容が可能。

設備内容は、陽圧化装置により特殊なフィルターを通して建物内部へ綺麗な空気を取り込む一方で、建物の内圧を高くすることによって外気の侵入を防ぐ仕組みとなっている。また住民が安心して避難生活ができるよう水や食料、簡易トイレ、毛布等も備えている。

移動に支援を要する方は、毎年、名簿とその方の個別避難計画を作成し、自主防災会、警察、消防等、実際に支援にあたる機関に提供し、また原子力災害時の広域避難計画においては、自家用車をお持ちでない方の輸送手段についても地域で共有する体制づくりに努めている。

2. 本町では、33の団体と災害時の支援物資の提供やボランティア支援等に関する協定を締結し、最近では、4月にNPO法人と災害時の物資供給に関する協定を締結した。伊方発電所の安全確保に関する愛媛県、伊方町、四国電力の三者との安全協定やその確認書等、原子力発電に関する環境の変化や社会情勢の変化に応じて見直しを行っているように、他の連携協定についても災害対策基本法の改正や国の防災計画の改定等を踏まえ見直しを行う。また、県の総合防災訓練や原子力防災訓練等、県、各市町事業者とも情報連携しながら、その効果検証と実効性の向上に努めている。

今年度は国主催の原子力防災訓練が行われる。実際の災害発生時における対応能力の向上、国や自治体、関係機関との連携強化と併せ、住民への啓発活動も並行して進められることから意義のある訓練であり、訓練を通じて防災意識の高揚と迅速かつ適切な体制づくりに努めたい。今後も連携協定の充実や訓練を繰り返し行い、より実効性のある防災対策の推進に取り組む。

(町長)

第66回臨時会が開催され、上程された議案は、原案のとおり可決されました。

補正予算

令和7年度伊方町一般会計補正予算（第2号）

補正額 70,696千円 補正後の額 11,950,060千円

三崎小中学校体育館改修工事

伊方中学校体育館改修工事

請負契約

瀬戸アグリトピア宿泊棟改修工事請負契約の変更締結

契約の相手方 堀田建設株式会社伊方支店 変更理由 事業量変更による増額

変更前 189,750,000円 → 変更後 207,748,000円

瀬戸総合体育館外壁等改修工事請負契約の締結

契約金額 74,437,000円 契約の相手方 株式会社大和興業

委員会（協議会）報告

月 日	委員会（協議会）	概 要
6月4日	原子力発電対策特別委員会	1. 伊方発電所3号機長期施設管理計画（30年目）について 2. 令和7年度伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画について 3. 令和7年度伊方原子力発電所温排水影響調査計画について 4. 令和6年度伊方発電所異常時通報連絡状況について 5. 伊方発電所の状況について
	観光事業対策特別委員会	1. 伊方町健康交流施設亀ヶ池温泉指定管理者の体制等の変更について
6月10日	議会運営委員会	1. 第81回定例会の運営について
6月17日	議員全員協議会	1. 伊方町庁舎改修工事請負契約の締結について 2. 避難行動要支援者の避難支援対策について 3. 農水産物処理加工施設拡充整備事業について 4. 瀬戸アグリトピア宿泊棟改修工事の進捗状況について 5. 伊方町地域振興センター空調設備改修工事請負契約の締結について 6. 四ツ浜（川之浜）漁港防波堤改良工事（その1）請負契約の締結について 7. 町道湊浦奥線道路改良工事請負契約の締結について 8. 町道鳥津国道線道路新設工事請負契約の締結について 9. 町道宇和海線道路改良工事（3工区）請負契約の締結について 10. 大久地区法面対策工事請負契約の締結について 11. 伊方町上下水道事業経営戦略について

月 日	委員会（協議会）	概 要
6月17日	議員全員協議会	12. 令和5年度決算に係る統一的な基準による財務書類の公表について 13. 伊方小学校体育館改修工事請負契約の締結について 14. 伊方町学校再編計画（第二次）の進捗状況について 15. 伊方町民グラウンドの改修について 16. 伊方町体育施設の改修について 17. 条例の制定等について 18. 令和6年度伊方町一般会計繰越計算書の調製について 19. 令和7年度伊方町一般会計補正予算（第1号）概要 20. 株式会社瀬戸ウィンドヒルの風車リプレイス事業について
6月24日	議会運営委員会	1. 第81回定例会の運営について
6月27日	議員全員協議会	1. 議員の虚偽公表等対策特別委員会設置に関する決議について 2. 九町小学校統合合意書調印式について
7月9日	議会運営委員会	1. 第66回臨時会の運営について
7月17日	議員全員協議会	1. 瀬戸アグリトピア宿泊棟改修工事請負契約の変更締結について 2. 瀬戸総合体育館外壁等改修工事請負契約の締結について 3. 令和7年度伊方町一般会計補正予算（第2号）概要
	議員の虚偽公表等対策特別委員会	1. 議員の虚偽公表等対策について



令和7年6月4日 原子力発電対策特別委員会

原子力規制庁からTV会議にて、伊方発電所3号機長期施設管理計画（30年目）について説明がありました。

令和7年6月4日 観光事業対策特別委員会

財務基盤強化のため伊方サービス株式会社が出資者に加わり、亀ヶ池温泉の集客増、物販の地元産追加などの考えが示されました。

株式会社佐田岬マネジメント
細谷 代表取締役

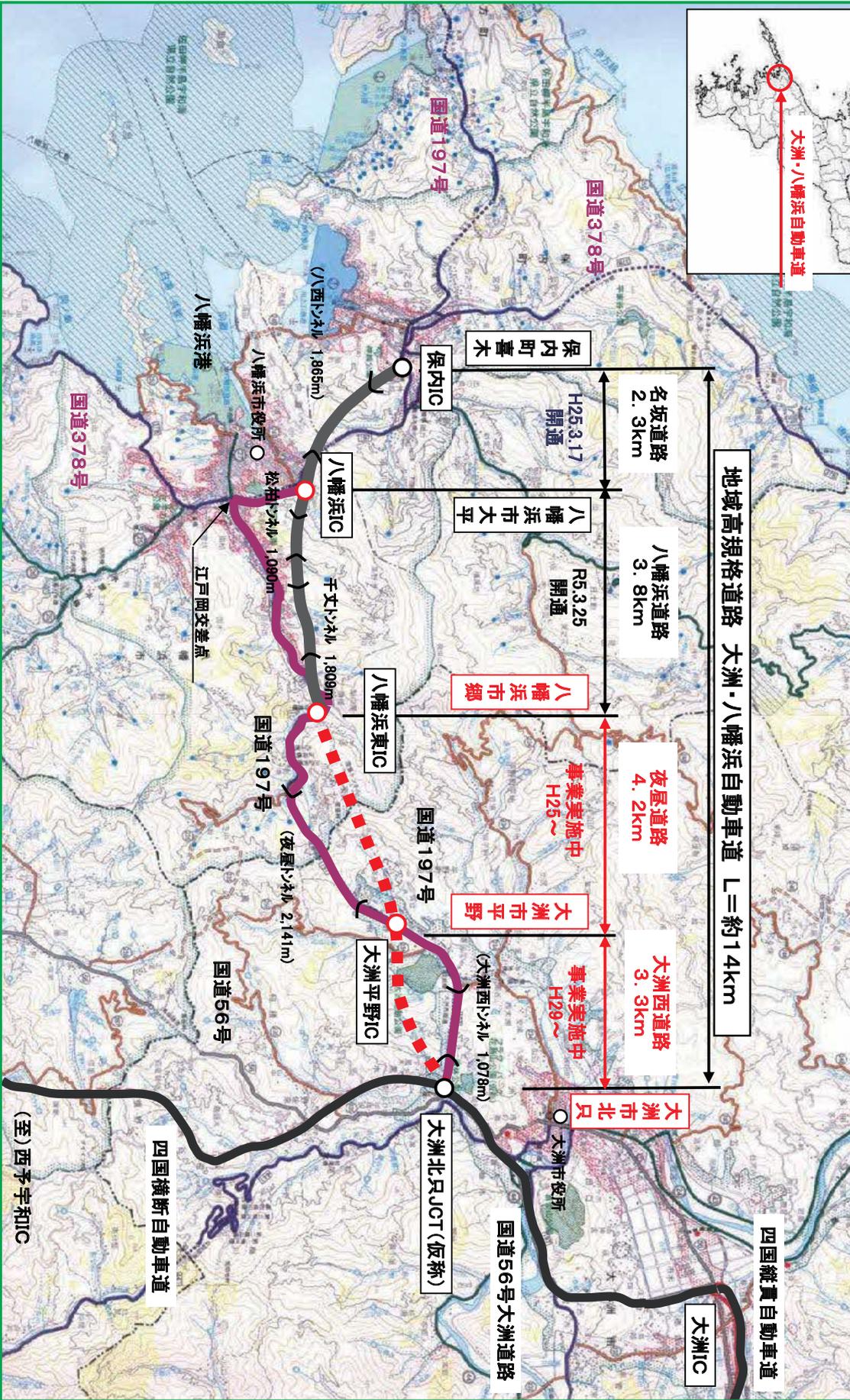


位置図



大洲・八幡浜自動車道

大洲・八幡浜自動車道の概要



大洲・八幡浜自動車道の整備推進の国への要望書には、伊方町方面への延伸の必要があることも盛り込まれています。

進捗状況写真（令和7年4月）

夜昼道路（八幡浜市側）



夜昼道路（大洲市側）





議長の動き（主な内容）

- 5月 11日 八幡浜市制施行20周年記念式典（八幡浜市）
- 12日 全国原子力発電所所在市町村協議会総会（東京都）
- 15日 国道197号高規格道路建設促進期成同盟会会計監査
- 〃 町区長会
- 17日 はなはな祭り
- 20日 町商工会通常総代会
- 24日 新嘗祭献穀田粟播種式
- 25日 きららまつり
- 27～28日 町村議会議長・副議長研修会（東京都）
- 28日 県町村議会議長会第1回臨時総会（東京都）
- 30日 国道197号高規格道路建設促進期成同盟会定期総会（八幡浜市）
- 〃 町人権教育協議会・人権対策協議会役員会
- 6月 2日 町遺族会総会
- 4日 町環境監視委員会
- 5日 町老人クラブ連合会総会
- 6日 八幡浜地区施設事務組合議会臨時会（八幡浜市）
- 11～13日 部落解放・人権西日本夏期講座（沖縄県）
- 16日 知事との意見交換会（八幡浜市）
- 19日 町人権教育協議会・人権対策協議会定期総会
- 23日 県町村議会議長会第1回正副会長会（松山市）
- 7月 11日 九町小学校統合合意書調印式
- 15～16日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・定期総会（東京都）
- 27日 きなはいや伊方まつり2025

令和7年5月17日
はなはな祭り



令和7年7月27日
きなはいや伊方まつり 2025

